

平成14年3月期

決算短信(連結)

店

平成14年 5月30日

会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高山栄之助
 決算取締役会開催日 平成13年 5月30日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 福島県

TEL (0246) 43-4111

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	13,261 (-13.0)	252 (-)	229 (-)
13年3月期	11,736 (-21.0)	104 (-)	143 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	225 (-)	28 93	-	10.2	2.3	1.7
13年3月期	560 (-)	72 04	-	21.1	1.3	1.2

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 20百万円 13年3月期 18百万円
 2. 期中平均株式数 14年3月期 7,806,917株 13年3月期 7,775,814株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,909	2,021	20.4	257 51
13年3月期	10,485	2,394	22.8	306 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,850,000株 13年3月期 7,803,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	75	96	244	908
13年3月期	528	119	62	1,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,400	150	160
通期	10,500	150	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円83銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である株リアルタイム、常磐工事株、東北設備株、その他の関係会社である常磐興産株、関連会社である常興電機株、地質基礎工業株、小名浜港セメント荷役株、ときわ流通株により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、不動産事業及びその他事業であり、各事業に係る設計・施工・不動産の販売・サービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

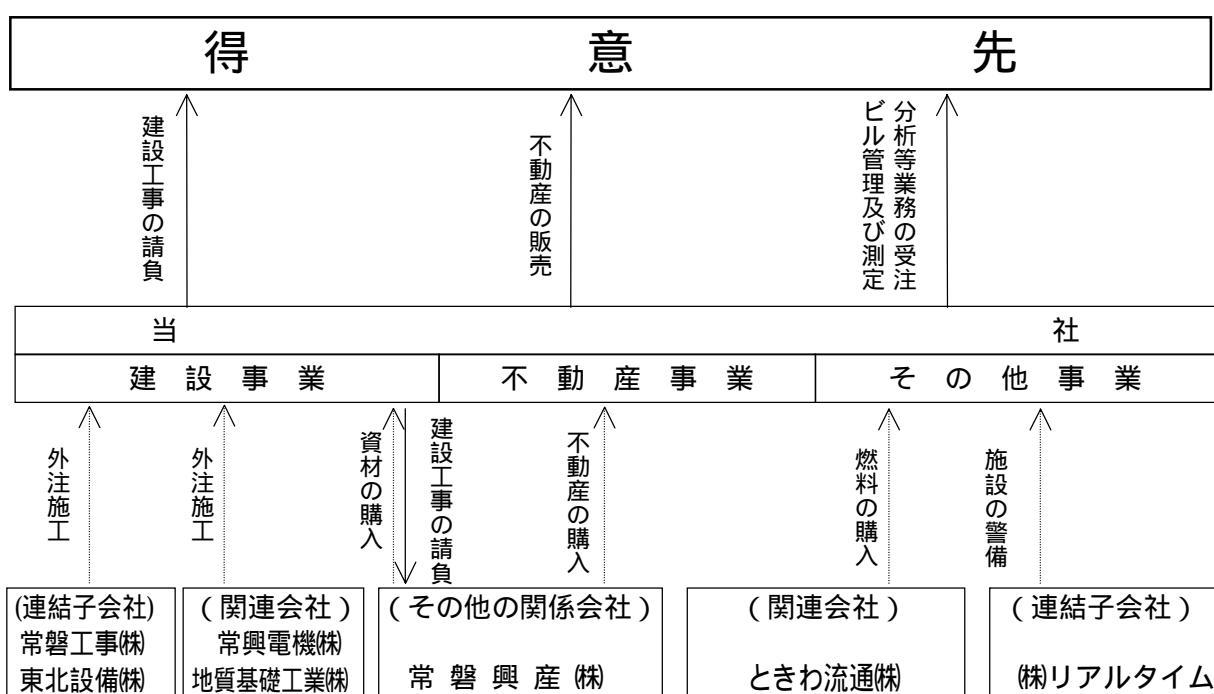
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行い、施工の一部を常磐工事株、東北設備株、常興電機株、地質基礎工業株に発注しており、また当社は常磐興産株が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数6社）

不動産事業：当社は土地を入手してこれを現状のままで販売すること、また宅地を造成して分譲販売すること、そして建物を建設して土地建物一括で販売することを不動産事業として行っております。その土地の一部は、常磐興産株から購入しております。（会社総数2社）

その他事業：当社はビル管理及び各種測定分析試験等の事業活動を行っております。また、株リアルタイムに施設の警備を依頼しております。ときわ流通株からは、燃料の購入をしております。（会社総数3社）

尚、小名浜港セメント荷役株に対しての営業上の取引はありません。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：株リアルタイム

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

ビル解体・管・法面・舗装工事、建築・土木工事の請負業、建具の製作取付、産業廃棄物処理(収集・運搬)

管工事、機械器具設置工事、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃借及び仲介・観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

常磐工事株

東北設備株

持分法適用関連会社：常興電機株

地質基礎工業株

小名浜港セメント荷役株
ときわ流通株

その他：常磐興産株

経営方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営基本方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証するべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

利益追求に対応する具体的目標については、株主資本利益率 8 %を、当面、当社単独での利益目標と位置付け、その達成へ向けて努力して参ります。

また、その配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持して、配当性向 30 %以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを方針と致します。

連結子会社を含む当社が、早急に、しかも、全力をあげて取り組むべき課題は、今後いかなる環境変化にも耐え、生き残り、勝ち残るために必要な条件整備を行う事だと認識しており、そのために必要な抜本的な経営構造改革を実施し、体質面で、スリムな筋肉質の組織体制にする必要があります。

以下、その体制整備と同時に会社として取り組まねばならない具体的項目について、考え方を示す。

1. 体制整備

(1) 当社

固定人件費削減のため在籍の削減を図る。(販管費部門を中心に約 3割の人員削減)

営業経費削減のため営業拠点の統廃合を図る。(仙台支店閉鎖、高萩営業所閉鎖、県南営業所と郡山営業所の統合)

(2) 連結子会社

不振連結子会社の解散及び清算を図る。(常磐工事株、東北設備株)

住宅子会社設立 - 地域密着型のトータル住宅サポートサービス会社として(株)ジェイ・ケイ・ハウスを設立し、住宅事業の業務を移管する。そして、一刻も早く新会社の事業を軌道に乗せる。

順調に業績が向上している(株)リアルタイムは、更なる経営基盤の強化を図る。

次に、

2. 営業力の強化

(1) 営業拠点及び営業員の削減による影響を最小限に抑えるため、一層の効率化を図る。

(2) 重点、特化を図る。

更に、

3. 生産性向上・コスト削減

(1) 購買部の新設により、集中購買機能を働かせ、外部購入原価の低減を図る。

(2) 工事部門に原価管理の責任と権限を与えることにより、工事原価の一層の削減を図る。

また、

4. 財務健全化

(1) 積極的に新会計制度に対応する。

(2) 借入金の削減を図る。

(3) キャッシュフローに基づく経営管理の充実を図る。

加えて、

5. 時代が求める環境事業の拡大

(1) 経営ビジョンを実現し、特徴ある建設業者として事業拡大を図る。

(2) 環境関連の新規事業に積極的に取り組む。

そして、

6. 社員に対して

(1) 成果・業績主義に基づく人事制度を、より効果的になるよう修正を加えながら実行する。

(2) 退職金制度の見直しを図る。

また、

7. 安全活動

労働安全衛生マネジメントシステムの考え方に基き、無事故無災害活動を継続する。

最後に、

8. 品質管理

社員一人一人の自覚と責任により、品質保証システムを維持・向上させ、顧客の安心と信頼を得られるよう努力する。

これらを踏まえ、連結子会社を含む当社は、より一層強固な収益基盤の確立を図って参ります。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められている状況に対応し、まず、当社については、1999年3月期より、監査役4名（うち社外3名）体制にすることによって、監査役会機能の強化を図り、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。また、連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を毎月月初、定期的に開催し、子会社それぞれの経営全般について、経営責任者から報告を受け、経営管理体制の充実を図っております。今後も、経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存です。

本格的な連結会計・連結経営の時代を迎え、連結子会社を含めたグループ会社として、経営成績をさらに向上させ、株主や投資者の皆様に良い評価をいただけるよう、たゆまざる経営努力を積み重ねて参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

経営成績及び財政状態

(1) 次期連結会計期間の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の早期回復をきっかけに輸出や生産が回復し始め、年度後半に向けて、景気回復が視野に入ってきたとの見方が一部あるものの、一方では依然として雇用悪化が続き、デフレスパイアルに陥る懸念も拭いきれず、景気の先行きは、依然不透明であると予測されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、全体の公共投資が、緩やかに抑制され、効率的な配分を一層進めるという一連の流れに大きな変化はなく、建設投資全体も順次縮小していくものと見込まれます。

この様な状況の下、先に記載した『経営方針』の中で説明したように当社は、会社としての課題に取り組んで参りますが、中でも、特に早急に取り組み、結果を出さねばならない課題として、

4月末日付け 85名の希望退職者受け入れによる体制及び業務の見直し

営業拠点の統廃合による効率的な営業活動

購買部門の外注管理による外部購入原価の低減

工事部門の責任と権限強化による工事原価の低減

固定人件費・固定経費削減の成果としての全社利益の積み上げ

4月1日に設立し、住宅業務を移管する住宅子会社（株）エイ・ケイ・ハウスの営業活動などあります。

これらの課題解決は、当然全役職員が個々の役割と責任を全うする事で対応して参ります。

次に、全社的な取り組みとしては、21世紀を見据え、敢えて、実行した今回の構造改革を決して無駄にしないために、

社員一人一人の活力・士気向上へ向けて実施する人事諸施策等

この様な厳しい環境にあっても達成しなければならないベースとなる建設事業の維持・回復

時代のニーズに合わせ、取り組まねばならない環境事業の拡大策

（ダイオキシン等超微量物質分析計量証明事業・土壤汚染浄化事業等）

これらに全力で取り組み、先頭に立って引っ張っていく当社の経営陣については、今回の改革を区切りとして、刷新、若返りを図り、新たな体制で、社業の一層の発展を期することと致します。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、次期連結会計期間の見通しと致しましては、売上高105億円（前年同期比20.8%減）、経常利益1億50百万円（前年同期比34.7%減）、当期純利益1億40百万円（同当期純損失2億25百万円）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア . 建設事業

建設業界の厳しい状況は続き、繰越高の減少によって売上高は減少する見込であります。しかし、営業利益は、赤字状態であった連結子会社を清算することもあり、前年同期を上回る見込みであります。

イ . 不動産事業

住宅業界の厳しい状況は続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

ウ . その他事業

今後も環境事業、警備事業の市場規模は拡大が見込まれ、売上高は前年同期を上回る見込みでありますが、営業利益は、新規事業への取り組みもあり、前年同期を下回る見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

(2) 当連結会計期間の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気の牽引役であったＩＴ産業各社の業績が悪化し始め、景気の先行きに不安感が出てきたところで、米国の同時多発テロが発生し、それがきっかけとなって、世界経済・日本経済とも後退局面に入りました。この様な低迷状態の中で、年が明け、一部輸出や生産に下げ止まりの兆しが見えだしたものの、デフレによる物価下落には歯止めがかからず、個人消費も一部持ち直しの動きが見られたものの依然低迷から抜け出せず、高止まりしている失業率の問題もあって、全体として、わが国経済は景気低迷の状況で推移致しました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、景気低迷の中で民間設備投資が縮小し、国・地方ともに借金体质からの脱却を目指して公共事業の10%削減を打ち出すなど、市場規模が確実に縮小を続けたことから、少ないパイを奪い合う熾烈な受注競争・価格競争が繰りひろげられることとなり、非常に厳しい状況で推移致しました。

この様な状況の下、当社は、今年度からスタートした中長期経営計画の重点施策である

財務健全化

営業力強化

原価削減を順次計画に基づき推進しております。

しかしながら、先に述べた益々厳しくなる経営環境の変化に迅速に対応することが、会社経営の必須の条件であるとの認識で、将来を見据え、敢えて、期中に中期計画の全面的見直しを決定し、1月には、

最終的な在籍が約3割削減となる人件費削減策

営業拠点等の統廃合

住宅事業の子会社化

連結子会社の清算（常磐工事㈱・東北設備㈱）など、抜本的な経営構造改革を発表致しました。

その後、年度末まで構造改革実現へ向けて努力して参りました。

この結果、当連結会計期間の業績について、受注高は、厳しい受注環境を反映し、114億38百万円（前年同期比13.9%減）となりました。売上高は、前連結会計期間からの繰越高が確保されていたこともあり、132億61百万円（同13.0%増）となりました。繰越高は、受注高の減少が影響し、28億92百万円（同38.7%減）となりました。

利益につきましては、前連結会計期間の営業・経常赤字から転換し、営業利益は、2億52百万円（前年同期営業損失1億4百万円）経常利益は、2億29百万円（同経常損失1億43百万円）となりました。当期純利益は、経営構造改革費用及び連結子会社の解散に伴う費用を特別損失に計上したことなどにより、2億25百万円（同当期純損失5億60百万円）の当期純損失となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純損失に加え、連結子会社の解散に伴う退職金の支払い等が主な要因となり、マイナス75百万円（前年同期マイナス5億28百万円）となりました。投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却等が主な要因となり、96百万円（同1億19百万円）となりました。そして、財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済等が主な要因となり、2億44百万円（同62百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、9億8百万円（同11億31百万円）となっております。

資産等の取得及び処分の状況につきましては、環境関連事業の事務・分析棟新築等に1億7百万円の設備投資、連結子会社（東北設備㈱・常磐工事㈱）の清算に伴う同社所有の土地取得に1億7百万円の投資しております。

また、グループ企業再編等を目的に有価証券を86百万円譲受、同じく4百万円（売却益81百万円）譲渡しております。

これらに必要な資金は、自己資金によって充当致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ア . 建設事業

受注高は、先に述べた厳しい環境が影響し、94 億 18 百万円（前年同期比 12.4% 減）となり、そのうち工事別内訳は、建築 60.9%、土木 39.1% であります。売上高は、前連結会計期間からの繰越高が確保されていたこともあり、112 億 40 百万円（同 22.3% 増）となり、そのうち工事別内訳は、建築 60.3%、土木 39.7% であります。次期連結会計期間への繰越高は、28 億 92 百万円（同 38.7% 減）となりました。営業利益は、売上高が増加した影響により、9 億 62 百万円（同 19.8% 増）となりました。

イ . 不動産事業

受注高及び売上高は、前年同期同様、顧客の将来不安等から自社開発団地を中心とした宅地・建売販売が振るわず、2 億 71 百万円（前年同期比 14.4% 減）となり、営業利益も、売上高が減少した影響により、5 百万円（同 90.3% 減）となりました。

ウ . その他事業

受注高及び売上高は、受注競争の激化の影響で 17 億 49 百万円（前年同期比 21.5% 減）となりました。

しかしながら、営業利益は、固定費削減効果で 3 億 40 百万円（同 39.2% 増）となりました。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度 别		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
		金 領	構 成 比	金 領	構 成 比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金預金	1,181,088			1,412,585			231,496
2. 受取手形・完成工事未収入金等	3,330,584			3,302,781			27,803
3. 販売用不動産	1,712,700			1,949,616			236,915
4. 未成工事支出金	590,211			583,178			7,032
5. 繰延税金資産	2,209			1,495			714
6. その他	225,788			193,427			32,361
7. 貸倒引当金	42,237			56,670			14,432
流動資産合計	7,000,347	70.6		7,386,415	70.4		386,068
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物・構築物	358,630			460,291			101,660
2. 機械・運搬具・工具器具・備品	507,843			528,744			20,901
3. 土地	1,334,384			1,424,062			89,677
4. 建設仮勘定	584			1,267			682
5. 減価償却累計額	610,152			723,803			113,650
有形固定資産合計	1,591,292	16.1		1,690,563	16.1		99,271
(2) 無形固定資産	7,054	0.1		22,027	0.2		14,972
(3) 投資等							
1. 投資有価証券	1,112,692			1,159,209			46,516
2. 繰延税金資産	2,080			1,057			1,022
3. その他	275,441			293,138			17,696
4. 貸倒引当金	79,243			66,717			12,525
投資等合計	1,310,971	13.2		1,386,686	13.3		75,715
固定資産合計	2,909,318	29.4		3,099,277	29.6		189,958
資産合計	9,909,665	100		10,485,693	100		576,027

(単位：千円)

科 目	年 度 別		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比			
(負債の部)		%		%			
流動負債							
1．支払手形・工事未払金等	1,660,866		1,899,651			238,785	
2．短期借入金	4,240,000		4,153,900			86,100	
3．1年以内返済予定の長期借入金	432,400		230,112			202,288	
4．未払法人税等	53,611		3,954			49,657	
5．未成工事受入金	454,622		534,063			79,441	
6．賞与引当金	138,739		206,086			67,347	
7．完成工事補償引当金	10,400		9,360			1,040	
8．その他	497,342		268,125			229,216	
流動負債合計	7,487,982	75.6	7,305,253	69.7		182,728	
固定負債							
1．長期借入金	68,200		580,303			512,103	
2．繰延税金負債	2,194		51,253			49,058	
3．退職給付引当金	198,550		21,364			177,185	
4．役員退職慰労引当金	131,279		128,439			2,839	
5．連結調整勘定	-		4,960			4,960	
固定負債合計	400,224	4.0	786,320	7.5		386,096	
負債合計	7,888,206	79.6	8,091,574	77.2		203,368	
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-		-	
(資本の部)							
資本金	583,300	5.9	583,300	5.6		-	
資本準備金	713,355	7.2	713,355	6.8		-	
再評価差額金	51,508	0.5	-	-		51,508	
連結剰余金	772,927	7.8	1,035,415	9.9		262,488	
その他有価証券評価差額金	3,386	0.0	72,058	0.6		68,672	
	2,021,459	20.4	2,404,129	22.9		382,669	
子会社の所有する親会社株式	-	-	10,011	0.1		10,011	
資本合計	2,021,459	20.4	2,394,118	22.8		372,658	
負債、少数株主持分及び資本合計	9,909,665	100	10,485,693	100		576,027	

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで			前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで			増減
	金額	比 率		金額	比 率		
売上高							
1．完成工事高	11,240,277			9,189,967			
2．販売用不動産売上高	271,330			317,124			
3．その他売上高	1,749,536			2,229,698			
売上原価							
1．完成工事原価	10,190,011			8,305,721			
2．販売用不動産売上原価	266,040			262,521			
3．その他売上原価	1,351,079			1,899,346			
売上総利益							
完成工事総利益	1,050,266			884,245			
販売用不動産売上総利益	5,290			54,602			
その他売上総利益	398,457			330,352			
販売費及び一般管理費							
1．販売費	585,315			659,464			
2．一般管理費	615,875			714,020			
営業利益							
営業外収益							
1．受取利息	1,928			3,180			
2．受取配当金	22,459			11,589			
3．賃貸料収入	7,564			11,226			
4．連結調整勘定償却額	4,960			3,941			
5．持分法による投資利益	20,045			18,475			
6．仕入割引	13,857			9,491			
7．その他	9,179			3,558			
営業外費用							
1．支払利息	87,241			90,558			
2．賃貸費用	9,809			4,749			
3．連結調整勘定償却額	-			-			
4．その他	5,893			5,518			
経常利益							
特別利益							
1．固定資産売却益	21,155			38,664			
2．投資有価証券売却益	142,735			14,309			
3．償却債権取立益	-			198			
4．貸倒引当金戻入益	15,104			-			
5．債務免除益	-			-			
6．その他	2,537			2,578			
特別損失							
1．固定資産売却損	6,748			3,076			
2．固定資産除却損	25,169			18,122			
3．投資有価証券評価損	-			36,561			
4．ゴルフ会員権評価損	-			10,328			
5．貸倒引当金繰入額	14,815			14,765			
6．販売用不動産評価損	10,450			207,383			
7．固定資産臨時償却費	-			28,447			
8．特別退職関連費	414,929			-			
9．子会社整理損	86,317			-			
10．その他	1,283			2,781			
税金等調整前当期純利益				321,466			
法人税、住民税及び事業税	79,250			409,362			
法人税等調整額	1,737			11,121			
少数株主損失	-			160,677			
当期純利益	225,819			171,798			
				21,006			
				560,154			

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	増減
		金 頓	金 頓	
連結剰余金期首残高		1,035,415	1,035,415	1,674,444
連結剰余金增加高				-
1. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金增加高		24,076	24,076	-
連結剰余金減少高				
1. 株主配当金		58,875	58,875	78,875
2. 役員賞与		1,870	60,745	20,000
当期純利益			225,819	560,154
連結剰余金期末残高			772,927	334,334
				1,035,415
				262,488

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益（損失）		148,306		409,362	
減価償却費		43,282		74,421	
連結調整勘定償却額		4,960		3,941	
貸倒引当金の増減額		1,907		71,349	
賞与引当金の減少額		67,347		37,424	
完成工事補償引当金の増加額		1,040		414	
退職給与引当金の減少額		-		24,229	
退職給付引当金の増加額		21,307		21,364	
役員退職慰労引当金の増加額		2,839		25,641	
受取利息及び受取配当金		24,387		14,769	
支払利息		87,241		90,558	
持分法による投資利益		20,045		18,475	
投資有価証券評価損		-		36,561	
ゴルフ会員権評価損		-		10,328	
販売用不動産評価損		-		207,383	
有形固定資産除却損		25,169		18,122	
有形固定資産売却益		21,155		38,664	
有形固定資産売却損		6,748		1,423	
無形固定資産売却損		-		1,653	
投資有価証券売却益		142,735		14,309	
投資有価証券売却損		7		2,600	
売上債権の増減額		21,689		188,670	
棚卸資産の減少額		236,900		49,067	
未収入金の増加額		8,215		14,687	
その他の流動資産の増加額		33,253		27,156	
特別退職関連費		414,929		-	
子会社整理損		86,317		-	
仕入債務の減少額		238,785		413,988	
未成工事受入金の減少額		79,441		120,525	
未払消費税等の増減額		19,277		51,895	
未払金の減少額		37,049		48,868	
未払費用の増加額		27,483		7,842	
その他の流動負債の増減額		37,102		29,593	
役員賞与の支払額		1,870		20,000	
その他		3,533		217	
小計		80,758		421,085	
利息及び配当金の受取額		24,546		16,878	
利息の支払額		87,993		90,418	
保険金の受取額		880		-	
子会社整理に伴う退職金の支払額		64,417		-	
法人税等の支払額		29,593		34,251	
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,818		528,875	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		392,059		298,177	
定期預金の払戻による収入		400,257		341,720	
投資有価証券の取得による支出		68,749		42,565	
投資有価証券の売却による収入		178,045		87,885	
貸付けによる支出		5,200		9,500	
貸付金の回収による収入		6,397		30,824	
有形固定資産の取得による支出		82,251		51,836	
有形固定資産の売却による収入		49,734		63,950	
無形固定資産の取得による支出		323		-	
無形固定資産の売却による収入		703		1,000	
その他		10,060		3,745	
投資活動によるキャッシュ・フロー		96,615		119,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額		86,100		5,800	
長期借入金の借入による収入		75,600		429,234	
長期借入金の返済による支出		353,453		147,980	
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		6,532		46,051	
配当金の支払額		58,875		58,875	
社債の償還による支出		-		200,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,095		62,629	
現金及び現金同等物の減少額		223,298		346,692	
現金及び現金同等物期首残高		1,131,927		1,478,619	
現金及び現金同等物期末残高		908,628		1,131,927	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	3社
非連結子会社	-
連結子会社名	(株)リアルタイム (東北設備株) 常磐工事(株)
なお、連結子会社である東北設備株、常磐工事株は、平成14年2月25日をもって解散しました。	
2 . 持分法の適用に関する事項	
子会社は「1 . 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。	
持分法適用会社 4社	
持分法適用主要会社名 常興電機株 地質基礎工業株 ときわ流通株 小名浜セメント荷役株	
なお、ときわ流通株、小名浜セメント荷役株の2社は当連結会計年度において関連会社となったことによるものです。	
3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項	
「1 . 連結の範囲に関する事項」に記載の3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成14年1月1日から連結決算日である平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4 . 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他の有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産 未成工事支出金 不動産事業支出金	個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（761,262千円）については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
(5) 完成工事の計上基準	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は303,972千円であります。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は、連結会計期間の費用として処理しております。	
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 受取手形割引高 及び受取手形裏 書高	受取手形裏書高 137千円	受取手形裏書高 1,041千円
2. 関連会社に対す る主なもの	投資有価証券(株式) 311,831千円	投資有価証券(株式) 224,262千円
3. 保証債務	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行ってあります。 住宅ローン設定者 21,700千円 住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行ってあります。 住宅ローン設定者 98,100千円 住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。
4. 担保に供されて いる資産	(担保付債権) 千円 投資有価証券 481,175 計 481,175 (担保付債務) 千円 短期借入金 3,700,000 1年以内返済予定の 432,400 長期借入金 68,200 計 4,200,600	(担保付債権) 千円 建物 80,340 土地 131,403 投資有価証券 551,039 計 762,782 (担保付債務) 千円 短期借入金 3,441,850 1年以内返済予定の 25,656 長期借入金 680,156 計 4,117,662
5. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 32.684千円 支払手形 1,432千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 34.090千円 支払手形 18,886千円
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,329,391千円 再評価後の帳簿価額 1,277,882千円	

注記事項(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額						
項目	販売費	一般管理費	項目	販売費	一般管理費	項目
従業員給与手当	334,282	226,930	従業員給与手当	349,335	265,904	従業員給与手当
賞与引当金繰入額	21,794	18,660	賞与引当金繰入額	26,747	26,886	賞与引当金繰入額
退職給付引当金繰入額	13,756	51,345	退職給付引当金繰入額	1,298	1,736	退職給付引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,868	役員退職慰労引当金繰入額	-	24,650	役員退職慰労引当金繰入額
通信交通費	45,248	16,407	通信交通費	39,496	16,233	通信交通費
貸倒引当金繰入額	2,610	-	貸倒引当金繰入額	59,905	-	貸倒引当金繰入額
交際費	4,772	18,750	交際費	5,208	19,517	交際費
地代家賃	6,760	10,354	地代家賃	7,043	10,602	地代家賃
減価償却費	1,185	10,337	減価償却費	1,518	9,438	減価償却費
雑費	42,977	69,532	雑費	48,359	93,719	雑費
2. 固定資産売却益				千円		
建物	11,294	千円	土地	38,664		
土地	9,861		計	38,664		
	21,155					
3. 固定資産売却損	建物・構築物	4,908	千円	建物・構築物	1,423	
	土地	1,839		無形固定資産		千円
		6,748		(電話加入権)	1,653	
					3,076	
4. 固定資産除却損	機械装置・運搬具		千円	建物・構築物	5,129	千円
	工具器具・備品	25,169		機械装置・運搬具		
	計	25,169		工具器具・備品	2,495	
				その他投資等	10,496	
				計	18,122	
5. 特別退職関連費	大量退職に伴う		千円			
	終了損益	155,877				
	特別加算金等	204,052				
	再就職支援費用	55,000				
	計	414,929				
6. 子会社整理損	固定資産除却損	39,531				
	子会社の解散に伴う					
	退職給付費用	30,159				
	特別加算金等	34,257				
	その他	14,330				
	債務保証者による					
	代位弁済額	31,961				
	計	86,317				
7. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる			一般管理費に含まれる		
	研究開発費	6,115千円		研究開発費	14,068千円	

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定 1,181,088 千円	現金及び預金勘定 1,412,585 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 270,750 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 277,607 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金 1,710 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金 3,050 千円
現金及び現金同等物 908,628 千円	現金及び現金同等物 1,131,927 千円

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取 得 価 額 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額
期 末 残 高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械・運搬具 工具器具・備品	機械・運搬具 工具器具・備品
千円 246,139	千円 128,211
	千円 117,927
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1年超 合 計	1年内 1年超 合 計
39,193 千円 85,220 千円 124,413 千円	40,874 千円 94,921 千円 135,796 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額
50,535 千円 42,926 千円 7,023 千円	58,706 千円 49,799 千円 7,992 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別		建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
自至 当平成 会年 度 1314 年4月 度 131 日日	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	11,240,277	271,330	1,749,536	13,261,145	-	13,261,145
	(2)セグメント間の内部売上高	2,012	-	226,736	228,748	228,748	-
	計	11,242,290	271,330	1,976,273	13,489,894	228,748	13,261,145
	営業費用	10,279,764	266,040	1,636,128	12,181,933	826,388	13,008,321
	営業利益	962,525	5,290	340,144	1,307,961	(1,055,137)	252,824
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	3,807,544	1,771,546	661,974	6,241,065	3,668,600	9,909,665
	減価償却費	9,284	-	24,630	33,914	8,703	42,617
	資本的支出	3,841	-	99,692	103,533	3,735	107,269
自至 前平成 会年 度 1213 年4月 度 131 日日	. 売上高及び営業利益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	9,189,967	317,124	2,229,698	11,736,790	-	11,736,790
	(2)セグメント間の内部売上高	66,577	-	225,836	292,414	292,414	-
	計	9,256,544	317,124	2,455,535	12,029,204	292,414	11,736,790
	営業費用	8,473,493	262,521	2,223,569	10,959,584	881,490	11,841,074
	営業損益	783,050	54,602	231,965	1,069,619	(1,173,904)	(104,284)
	. 資産、減価償却費及び資本的支出						
	資産	4,012,680	2,019,935	767,462	7,963,893	3,685,614	10,485,693
	減価償却費	9,875	-	22,683	32,558	9,152	41,711
	資本的支出	3,178	-	32,466	35,645	13,608	49,253

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービスなど

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,192,112千円及び1,029,400千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,640,144千円及び3,532,477千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内 容又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	常磐興産 (株)	東京都 中央区	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開 発事業 他	(被所有) 直接 23.35	3名	観光施 設等建 設工事 請負他	建設工事の請 負	1,459,182	完成工事 未収入金	248,720

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内 容又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	常興電機 (株)	福島県 いわき市	22,000	電気設備工 事の請負	(所有) 直接 35.00	2名	当社請 負工事 の外注	当社請負工事 の外注	192,668	工事未払 金	36,630
関連会社	地質基礎 工業㈱	福島県 いわき市	33,000	地質調査の 請負	(所有) 直接 24.24	1名	当社請 負工事 の外注	当社請負工事 の外注	7,450	工事未払 金	641

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産

繰越欠損金	-
完成工事原価引当金	13,016
賞与引当金	28,229
貸倒引当金	88,297
退職給付引当金	80,770
役員退職慰労引当金	54,287
未払費用	118,488
その他	11,425
繰延税金資産小計	394,515
評価性引当額	390,226
繰延税金資産計	4,289

繰延税金負債

投資有価証券評価差額	2,194
繰延税金負債計	2,194

繰延税金資産純額 2,095

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	164,142	208,242	44,100	706,340	829,808	123,467
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計		164,142	208,242	44,100	706,340	829,808	123,467
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	574,071	535,234	38,837	13,344	13,302	42
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計		574,071	535,234	38,837	13,344	13,302	42
合計		738,214	743,476	5,262	719,684	843,110	123,425

(注) 前連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

前連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 36,358 千円

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
178,045	142,735	6,345	70,683	4,584	1

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	摘要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	該当事項はありません。	該当事項はありません。	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	57,384	91,836	

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、各々適格退職年金制度を設けております。当社においては、昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしておりましたが、平成12年4月より共同委託契約から単独での契約に変更いたしました。
なお、平成14年3月31日現在の当社の年金時価資産額は299,424千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

	(単位：千円)
退職給付債務	1,027,769
年金資産	347,408
未積立退職給付債務	680,361
会計基準変更時差異の未処理額	395,319
未認識数理計算上の差異	86,491
前払年金費用	-
退職給付引当金	198,550

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	(単位：千円)
勤務費用	107,901
利息費用	40,311
期待運用収益	25,443
会計基準変更時差異の費用処理額	73,110
数理計算上の差異の費用処理額	16,996
退職給付費用	212,875
大量退職に伴う終了損益	155,877
子会社の解散に伴う退職給付費用	30,159
計	398,913

(注) 1. 大量退職者の発生により「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

受注、売上及び繰越の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	5 , 733	6 , 109	376
	土木工事	3 , 685	4 , 635	950
	計	9 , 418	10 , 745	1 , 326
不動産事業		271	317	45
その他事業		1 , 749	2 , 229	480
合計		11 , 438	13 , 291	1 , 852

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	6 , 773	4 , 494	2 , 278
	土木工事	4 , 467	4 , 695	228
	計	11 , 240	9 , 189	2 , 050
不動産事業		271	317	45
その他事業		1 , 749	2 , 229	480
合計		13 , 261	11 , 736	1 , 524

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減
区 分				
建設事業	建築工事	1 , 515	2 , 555	1 , 040
	土木工事	1 , 377	2 , 158	781
	計	2 , 892	4 , 714	1 , 822
不動産事業		-	-	
その他事業		-	-	
合計		2 , 892	4 , 714	1 , 822

平成14年3月期

個別財務諸表の概要



平成14年 5月30日

会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高山栄之助
 決算取締役会開催日 平成14年 5月30日
 定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

登録銘柄
 本社所在都道府県 福島県
 TEL (0246) 43-4111
 中間配当制度の有無 有

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	12,352 (- 16.0)	228 (-)	186 (-)
13年3月期	10,645 (- 25.3)	99 (-)	152 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	151 (-)	1932	-	7.9	1.9	1.5
13年3月期	815 (-)	10388	-	32.5	1.5	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 7,850,000 株 13年3月期 7,850,000 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
14年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	5 0 0	0 0	5 0 0	39	-	2.2
	7 5 0	0 0	7 5 0	58	-	2.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,518	1,765	18.6	224 96
13年3月期	9,811	2,095	21.4	267 00

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 7,850,000 株 13年3月期 7,850,000 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	3,200	140	150	0 0	5 0 0	5 0 0
	10,000	180	170			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円11銭

2. 財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減
		金 頃	構成比	金 頃	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金		1,064,719		1,335,908		271,189
2. 受取手形		464,277		451,881		12,396
3. 完成工事未収入金		2,594,228		2,439,758		154,470
4. 売掛金		185,095		289,583		104,488
5. 販売用不動産		1,712,700		1,949,616		236,915
6. 未成工事支出金		590,130		560,727		29,402
7. 不動産事業支出金		300		903		603
8. 前払費用		16,832		18,788		1,955
9. 短期貸付金		180,000		-		180,000
10. 未収入金		106,307		89,942		16,364
11. 仮払金		56,286		48,022		8,264
12. その他流動資産		15,398		25,606		10,208
13. 貸倒引当金		142,724		55,617		87,106
流動資産合計		6,843,551	71.9	7,155,121	72.9	311,570
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		277,902		294,741		
減価償却累計額		129,391	148,511	202,206	92,534	55,976
2. 構築物		80,727		80,512		
減価償却累計額		54,460	26,267	52,340	28,171	1,904
3. 機械装置		157,798		159,194		
減価償却累計額		135,473	22,325	144,093	15,101	7,223
4. 車両運搬具		62,238		60,681		
減価償却累計額		41,644	20,594	33,155	27,525	6,931
5. 工具器具・備品		287,806		279,369		
減価償却累計額		249,181	38,624	237,570	41,799	3,174
6. 土地			1,277,882		1,260,362	17,520
7. 建設仮勘定		584			1,267	682
有形固定資産合計		1,534,789	16.1	1,466,763	14.9	68,026
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		609		635		25
2. 商標権		414		415		1
3. ソフトウェア		-		202		202
4. 電話加入権		4,198		3,958		240
5. 施設利用権		144		149		5
無形固定資産計		5,367	0.1	5,362	0.1	5

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(3) 投資等			%		%	
1 . 投資有価証券		386,354		446,757		60,402
2 . 関係会社株式		581,534		555,828		25,705
3 . 出資金		19,400		19,380		20
4 . 長期貸付金		5,250		50		5,200
5 . 従業員に対する長期貸付金		22,383		24,330		1,947
6 . 破産債権・更生債権等		54,343		57,357		3,013
7 . 長期前払費用		1,616		2,281		664
8 . ゴルフ会員権		92,700		92,700		-
9 . その他投資等		49,175		48,626		549
10 . 貸倒引当金		77,642		63,446		14,195
投資等合計		1,135,116	11.9	1,183,865	12.1	48,748
固定資産合計		2,675,273	28.1	2,655,990	27.1	19,282
資産合計		9,518,825	100.0	9,811,112	100.0	292,287
 (負債の部)						
流動負債						
1 . 支払手形		24,960		71,489		46,529
2 . 工事未払金		1,621,799		1,752,785		130,985
3 . 不動産事業未払金		1,850		-		1,850
4 . 短期借入金		4,200,000		3,900,000		300,000
5 . 1年以内返済予定の長期借入金		432,400		132,400		300,000
6 . 未払金		71,379		75,564		4,185
7 . 未払法人税等		53,596		3,829		49,767
8 . 未払費用		302,772		15,018		287,754
9 . 未成工事受入金		453,472		523,378		69,906
10 . 不動産事業受入金		1,150		1,150		-
11 . 預り金		49,287		79,048		29,761
12 . 賞与引当金		127,187		189,644		62,456
13 . 完成工事補償引当金		9,800		8,370		1,430
14 . その他流動負債		9,710		25,777		16,067
流動負債合計		7,359,366	77.3	6,778,454	69.1	580,911

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
固定負債			%		%	
1. 長期借入金		68,200		500,600		432,400
2. 繰延税金負債		2,194		50,813		48,619
3. 退職給与引当金		-		-		-
4. 退職給付引当金		195,865		20,880		174,984
5. 役員退職慰労引当金		127,265		113,106		14,158
6. 債務保証損失引当金		-		251,306		251,306
固定負債合計		393,524	4.1	936,705	9.5	543,181
負債合計		7,752,891	81.4	7,715,160	78.6	37,730
 (資本の部)						
資本金		583,300	6.1	583,300	6.0	-
資本準備金		713,355	7.5	713,355	7.3	-
利益準備金		145,825	1.5	145,825	1.5	-
再評価差額金		51,508	0.5			51,508
その他の剩余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		480,000		1,080,000		600,000
2. 当期末処理損失		108,105		497,569		389,463
その他の剩余金合計		371,894	3.9	582,430	5.9	210,536
その他有価証券評価差額金		3,068	0.1	71,041	0.7	67,973
資本合計		1,765,933	18.6	2,095,951	21.4	330,017
負債資本合計		9,518,825	100	9,811,112	100	292,287

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		増減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
売上高			%		%	
1 . 完成工事高	10,850,041			8,595,210		
2 . 販売用不動産売上高	271,330			317,124		
3 . その他売上高	1,230,854	12,352,227	100.0	1,733,053	10,645,388	1,706,838
売上原価						
1 . 完成工事原価	9,896,062			7,848,823		
2 . 販売用不動産売上原価	266,040			262,521		
3 . その他売上原価	932,506	11,094,608	89.8	1,441,294	9,552,639	1,541,968
売上総利益						
完成工事総利益	953,979			746,386		
販売用不動産売上総利益	5,290			54,602		
その他売上総利益	298,348	1,257,619	10.2	291,759	1,092,749	164,869
販売費及び一般管理費						
1 . 役員報酬	55,545			47,316		
2 . 従業員給料手当	428,494			466,822		
3 . 従業員賞与手当	69,407			80,878		
4 . 賞与引当金繰入額	37,453			51,974		
5 . 退職金	54,737			47,421		
6 . 退職給付引当金繰入額	650			3,045		
7 . 役員退職慰労引当金繰入額	14,496			21,233		
8 . 法定福利費	83,169			83,611		
9 . 福利厚生費	12,891			13,218		
10 . 修繕維持費	3,387			3,214		
11 . 事務用品費	7,234			9,008		
12 . 通信交通費	54,143			47,629		
13 . 動力用水光熱費	6,572			7,293		
14 . 調査研究費	6,115			14,068		
15 . 広告宣伝費	11,752			18,294		
16 . 営業債権貸倒引当金繰入額	828			54,564		
17 . 交際費	19,090			20,394		
18 . 寄付金	2,813			2,758		
19 . 地代家賃	10,050			10,758		
20 . 減価償却費	7,261			6,235		
21 . 租税公課	40,231			50,980		
22 . 保険料	5,064			5,105		
23 . 雑費	98,009	1,029,400	8.4	126,284	1,192,112	11.2
営業利益(損失)		228,218	1.8		99,363	0.9
						327,582

(単位：千円)

科 目	期 別			当期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで			前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで			増減
	金 額		比 率	金 額		比 率				
営業外収益			%							
1．受取利息	1,875			3,113						
2．受取配当金	21,116			11,157						
3．仕入割引	13,857			9,491						
4．賃貸料収入	7,564			11,222						
5．その他	2,119	46,533	0.4	383	35,368	0.3	11,165			
営業外費用										
1．支払利息	76,444			75,771						
2．社債利息	-			4,413						
3．賃貸費用	9,809			4,749						
4．その他	2,160	88,413	0.7	3,135	88,069	0.8	343			
経常利益（損失）		186,338	1.5		152,065	1.4	338,403			
特別利益										
1．固定資産売却益	21,155			38,664						
2．投資有価証券売却益	81,898			4,585						
3．償却債権取立益	-			198						
4．高圧線下補償金	-			2,375						
5．貸倒引当金戻入益	14,891									
6．債務保証損失引当金戻入益	53,184									
7．その他特別利益	120	171,249	1.4	203	46,026	0.4	125,222			
特別損失										
1．固定資産売却損	6,748			3,076						
2．固定資産除却損	747			18,034						
3．投資有価証券評価損	-			203						
4．ゴルフ会員権評価損	14,815			2,828						
5．貸倒引当金繰入額	-			14,765						
6．関係会社株式評価損	-			30,042						
7．販売用不動産評価損	10,450			207,383						
8．固定資産臨時償却費	-			28,447						
9．債務保証損失引当金繰入額	-			251,306						
10．特別退職関連費	414,929									
11．その他特別損失	37	447,728	3.6	180	556,268	5.2	108,539			
税引前当期純損失	90,140	90,140	0.7		662,306	6.2	572,166			
法人税、住民税及び事業税		61,520	0.5		6,565	0.1	54,955			
法人税等調整額		-			146,606	1.4	146,606			
当期純損失		151,661	1.2		815,478	7.7	663,817			
前期繰越利益		43,555			317,909		274,353			
当期末処理損失		108,105			497,569		389,463			

利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		金 額	金 額	金 額	金 額	
当期末処理損失			108,105		497,569	389,463
任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額		200,000	200,000	600,000	600,000	400,000
計			91,894		102,430	10,536
利益処分額						
株主配当金 (1 株につき)		39,250 (5円)	39,250	58,875 (7円50銭)	58,875	19,625
次期繰越利益			52,644		43,555	9,089

財務諸表作成の基本となる事項

1. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

5 . 完成工事の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は303,972千円であります。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（貸借対照表関係）

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1 関係会社に対する主なもの	受取手形 167,846 千円 完成工事未収入金 248,720 売掛金 3,606 工事未払金 57,335	工事未払金 32,695 千円 不動産事業未払金 75,922 売掛金 7,748 工事未払金 92,856
2 担保に供されている資産	投資有価証券 165,923 千円 関係会社株式 315,252 計 481,175	投資有価証券 175,097 千円 関係会社株式 362,790 計 537,887
3 担保提供資産に対応する債務	短期借入金 3,700,000 千円 1年以内返済予定 432,400 長期借入金 68,200 計 4,200,600	短期借入金 3,400,000 千円 1年以内返済予定 132,400 長期借入金 500,600 計 4,033,000
4 保証債務	下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 (株)リアルタイム 22,000 千円 住宅ローン設定者 21,700 計 43,700	下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 (株)リアルタイム 23,600 千円 常磐工事(株) 147,816 東北設備(株) 103,490 住宅ローン設定者 98,100 計 373,006
	なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。	なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。
5 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 32,052 千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 34,090 千円 支払手形 18,340 千円
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公示した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,329,391 千円 再評価後の帳簿価額 1,277,882 千円	

注記事項（損益計算書関係）

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1 関係会社との取引に係る収益・費用	_____	_____
2 固定資産売却益	建物 11,294 千円 土地 9,861 計 21,155	土地 38,664 千円 計 38,664
3 固定資産売却損	建物 4,908 千円 土地 1,839 計 6,748	建物 1,423 千円 電話加入権 1,653 計 3,076
4 固定資産除却損	機械装置 672 千円 その他 74 計 747	建物 5,129 千円 機械装置 2,495 長期前払費用 9,722 その他 687 計 18,034
5 特別退職関連費	大量退職に伴う 終了損益 155,877 千円 特別加算金等 204,052 再就職支援費用 55,000 計 414,929	_____
6 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 6,115 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 14,068 千円

リース取引関係

当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕				前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		
工具器具 備 品	千円 26,619	千円 11,548	千円 15,071	車両 運搬具	千円 37,409	千円 20,528	千円 16,881		
計	26,619	11,548	15,071	計	37,409	20,528	16,881		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内	4,896 千円		1年内	5,691 千円		1年超	11,509		
1年超	10,528		合計	17,200					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	6,985 千円		支払リース料	12,237 千円		減価償却費相当額	11,171		
減価償却費相当額	6,457		支払利息相当額	586					
支払利息相当額	557								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。					

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当期(平成14年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
完成工事原価引当金	13,016
賞与引当金	26,380
貸倒引当金	88,014
未払費用	118,488
退職給付引当金	79,987
役員退職慰労引当金	53,069
その他	11,268
繰延税金資産小計	390,226
評価性引当額	390,226
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	2,194
繰延税金負債計	2,194
繰延税金資産純額	2,194

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減
建設事業	建築工事	5 , 599	5 , 869	269
	土木工事	3 , 503	4 , 393	890
	計	9 , 103	10 , 262	1 , 159
不動産事業		271	317	45
その他事業		1 , 230	1 , 733	502
合計		10 , 605	12 , 313	1 , 707

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減
建設事業	建築工事	6 , 593	4 , 208	2 , 385
	土木工事	4 , 256	4 , 387	130
	計	10 , 850	8 , 595	2 , 254
不動産事業		271	317	45
その他事業		1 , 230	1 , 733	502
合計		12 , 352	10 , 645	1 , 706

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減
建設事業	建築工事	1 , 515	2 , 509	993
	土木工事	1 , 377	2 , 129	752
	計	2 , 892	4 , 639	1 , 746
不動産事業		-	-	
その他事業		-	-	
合計		2 , 892	4 , 639	1 , 746

役員の異動（平成 14 年 6 月 27 日付）

下記の異動は、平成 14 年 4 月 9 日付にてすでに公表いたしております。

1. 代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長	菅 榮 藏	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	住 吉 勝 馬	(現 専務取締役)

2. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤）	田井治 直 美	(現 常磐興産(株)内部監査室長)
(注) すでに監査役として選任しております須藤正弘、川上寿雄と新任監査役候補の田井治直美が商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。		

3. 退任予定取締役

奥 山 龍 義	(現 取締役)
---------	---------

4. 退任予定監査役

長 原 宏	(現 社外監査役 非常勤)
-------	---------------

5. 役職の異動

代表取締役社長 (兼) ISO 委員会委員長	住 吉 勝 馬	(現 専務取締役建設本部長 (兼) ISO 委員会委員長)
取締役 建設本部長 (兼) 営業企画部長 (兼) 安全室長	佐 川 藤 介	(現 取締役 営業本部長 (兼) 営業企画部長)
取締役 営業本部長 (兼) 営業部長 (兼) 東京支店長	神 好 雄 治	(現 取締役 営業副本部長 (兼) 営業部長 (兼) 東京支店長)
取締役 営業副本部長 (兼) 茨城支店長	砂 押 正 行	(現 取締役 営業本部茨城支店長)

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成 14 年 3 月 25 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 14 年 4 月 1 日に住宅部門の分離を目的に新子会社 株式会社ジェイ・ケイ・ハウスを設立いたしました。概要は次のとおりであります。

- (1)本店所在地 福島県いわき市常磐湯本町向田 88 番地
- (2)資本金 20,000 千円
- (3)大株主 常磐開発株式会社（持分比率 100%、所有株数 200 株）
- (4)事業の内容
建築、外構、造園工事の設計、監理、施工並びに請負業
建築物のリフォーム請負業
不動産の売買、賃貸借、管理、仲介等の取引に関する業務
上記に付帯する一切の業務
- (5)決算期 毎年 12 月 31 日（年 1 回）
- (6)役員
代表取締役社長 住吉 勝馬
常務取締役 箱崎 泰弘
取締役 鈴木 英雄
監査役 阿部 嘉文
- (7)営業開始日 平成 14 年 7 月 1 日

